

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 沖繩セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 定時株主総会開催予定日 2024年6月13日 配当支払開始予定日 2024年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	77,990	0.9	17,014	6.8	17,188	6.6	12,129	11.8
2023年3月期	77,299	5.3	15,932	4.7	16,130	5.3	10,852	1.8

(注) 包括利益 2024年3月期 12,544百万円 (9.4%) 2023年3月期 11,468百万円 (2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	244.93	—	12.5	14.6	21.8
2023年3月期	204.58	—	11.1	13.5	20.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	115,573	97,481	82.3	1,969.13
2023年3月期	119,651	101,121	82.6	1,892.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 95,085百万円 2023年3月期 98,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,330	4,913	△16,346	3,162
2023年3月期	14,642	△3,938	△10,633	3,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	86.00	—	45.00	—	4,637	43.0	4.8
2024年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	5,352	44.9	5.7
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		47.3	

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の1株当たりの配当につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計できないため、表示しておりません。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2023年3月期の第2四半期末配当金は43円、年間配当金は88円であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	2.6	17,500	2.9	17,600	2.4	12,250	1.0	253.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	49,222,282株	2023年3月期	53,755,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	934,048株	2023年3月期	1,495,418株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	49,520,226株	2023年3月期	53,046,128株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	74,140	0.9	15,450	7.5	15,649	7.3	11,162	9.2
2023年3月期	73,453	4.8	14,378	3.7	14,590	4.2	10,218	0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	225.41	—
2023年3月期	192.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	109,401	89,938	82.2	1,862.52
2023年3月期	114,300	94,825	83.0	1,814.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 89,938百万円 2023年3月期 94,825百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）につきましては、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績等の状況

わが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気はこのところ一部に足踏みもみられますが、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。ただし、物価の上昇、金融資本市場の変動などにより、わが国の景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましては、物価上昇が見られるものの個人消費は緩やかに増加しております。雇用・所得環境も緩やかに改善しており、観光産業含め県内景気は拡大基調となっております。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。

また、昨年末には電気通信事業法施行規則の一部が改正され、スマートフォンの端末割引などに関する新たな規制が始まるなど経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益	77,299	77,990	691	0.9
営業費用	61,367	60,976	△390	△0.6
営業利益	15,932	17,014	1,082	6.8
経常利益	16,130	17,188	1,057	6.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,852	12,129	1,277	11.8

当期における営業収益については、au でんき売上等が減少したものの、マルチブランド通信収入の増加や端末販売収入が増加したことなどにより、前期比691百万円増加（0.9%増）の77,990百万円となりました。

営業費用については、端末販売原価や営業関連コストなどが増加したものの、au でんき原価が減少したことなどにより、前期比390百万円減少（0.6%減）の60,976百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比1,082百万円増加（6.8%増）の17,014百万円、経常利益は前期比1,057百万円増加（6.6%増）の17,188百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,277百万円増加（11.8%増）の12,129百万円となりました。

また、設備投資の状況については、離島海底ケーブルの竣工、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施しました。なお、工事負担金等の受入れに伴い圧縮記帳を行った結果、設備投資額は8,597百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ

(モバイルサービス)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	12,700	15,500	2,800	22.0
総契約数	662,200	677,600	15,500	2.3
端末販売台数	151,200	154,100	2,900	1.9
マルチブランド総合収入(百万円)	41,855	43,631	1,775	4.2
マルチブランド通信収入 (百万円)	35,372	36,703	1,330	3.8
マルチブランド付加価値収入 (百万円)	6,483	6,927	444	6.9

(注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。

3. マルチブランド：au、UQ、povoのモバイル3ブランドの総称

4. 付加価値：自社・協業・補償サービス+決済手数料など

当期におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が15,500契約増加(2.3%増)の677,600契約となりました。

マルチブランド総合収入は、前期比1,775百万円増加(4.2%増)の43,631百万円となりました。このうち、マルチブランド通信収入については、前期比1,330百万円増加(3.8%増)の36,703百万円となりました。マルチブランド付加価値収入については、前期比444百万円増加(6.9%増)の6,927百万円となりました。

(FTTHサービス)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	4,300	5,200	900	20.9
累計回線数	119,100	124,300	5,200	4.4

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前期比900回線増加(20.9%増)となり5,200回線、累計回線数は前期比5,200回線増加(4.4%増)の124,300回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増件数	△17,500	12,400	29,900	—
契約件数	62,600	75,000	12,400	19.8

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au 電気の契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前期比29,900契約増加の12,400契約、契約件数は前期比12,400契約増加(19.8%増)の75,000契約となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	119,651	115,573	△4,078	△3.4
負債 (百万円)	18,529	18,091	△437	△2.4
有利子負債 (百万円)	106	44	△62	△58.3
純資産 (百万円)	101,121	97,481	△3,640	△3.6
自己資本比率 (%)	82.6	82.3	△0.3ポイント	—

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、売掛金が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,078百万円減少(3.4%減)の115,573百万円となりました。

(負債)

負債については、未払法人税等が増加したものの、買掛金や未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して437百万円減少(2.4%減)の18,091百万円となりました。

(純資産)

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったもの、配当金の支払いや自己株式の取得及び消却があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,640百万円減少(3.6%減)の97,481百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は82.3%(前連結会計年度末は82.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,642	11,330	△3,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,938	4,913	8,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,633	△16,346	△5,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70	△101	△171
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,263	70
現金及び現金同等物の期末残高	3,263	3,162	△101
フリー・キャッシュ・フロー	10,704	16,244	5,540

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,162百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは16,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、未払金の増減額が増加に転じたことや税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して3,311百万円収入が減少し、11,330百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入の減少や有形固定資産の取得による支出が増加したものの、工事負担金等受入による収入の増加や関係会社短期貸付金による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して8,852百万円支出が減少し、4,913百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が減少したものの、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して5,712百万円支出が増加し、16,346百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減
営業収益	77,990	80,000	2,010
営業費用	60,976	62,500	1,524
営業利益	17,014	17,500	486
経常利益	17,188	17,600	412
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,129	12,250	121

営業収益については、auでんきの契約件数増加に伴う売上の増加に加え、ソリューション事業においても売上の増加が見込まれることから増収を予想しております。

営業費用については、auでんきの取引増加に伴うコストの増加が見込まれることから、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は80,000百万円、営業費用は62,500百万円、営業利益は17,500百万円、経常利益は17,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,250百万円を見込んでおります。

■サービスデータ

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
モバイルサービス (注) 1、4				
純増数	15,500	13,500	△2,000	△12.9
FTTHサービス (注) 2、4				
純増回線数	5,200	4,000	△1,200	△23.1
ライフデザインサービス (注) 3、4				
純増件数	12,400	6,800	△5,600	△45.2

(注) 1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。

3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり60円とすることを予定しております。

また、次期の中間配当金は1株当たり60円とし、期末配当は1株当たり60円とすることから、年間配当金は1株当たり120円とする予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、通信障害・地震及び津波、台風、洪水などの自然災害・事故・感染症・電力供給制限などによるサービスの停止などを防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟などが当社グループの利益を損なわないかどうか、適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、為替相場の急激な変動や電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、電力の小売り販売をおこなっております。電力市場の動向等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「Our Mind, Timeless Our Challenge, Timeless」のブランドメッセージのもと沖縄県を業務区域として地域に密着した事業を行っており、海外での事業展開はないことから、会社設立から継続して日本基準を採用し、社内外を通じて事業評価の基準としております。

一方で、親会社であるKDDI株式会社は国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

当社グループのIFRS適用については、IFRSに対する投資家ニーズやKDDIグループの一員としての業績評価基準統一の必要性などを総合的に勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	39,025	38,919
減価償却累計額	△28,588	△27,553
機械設備（純額）	10,437	11,365
空中線設備	13,414	13,811
減価償却累計額	△9,010	△9,387
空中線設備（純額）	4,404	4,423
端末設備	1,130	1,131
減価償却累計額	△796	△794
端末設備（純額）	334	336
市内線路設備	15,495	16,068
減価償却累計額	△11,436	△12,011
市内線路設備（純額）	4,058	4,056
市外線路設備	131	262
減価償却累計額	△43	△59
市外線路設備（純額）	88	203
土木設備	815	1,148
減価償却累計額	△163	△203
土木設備（純額）	652	945
海底線設備	2,792	3,948
減価償却累計額	△965	△1,251
海底線設備（純額）	1,827	2,697
建物	11,341	11,013
減価償却累計額	△5,087	△5,112
建物（純額）	6,253	5,901
構築物	1,289	1,325
減価償却累計額	△1,035	△1,053
構築物（純額）	254	271
機械及び装置	164	190
減価償却累計額	△146	△151
機械及び装置（純額）	18	38
車両	197	197
減価償却累計額	△189	△193
車両（純額）	7	3
工具、器具及び備品	1,487	1,493
減価償却累計額	△1,140	△1,059
工具、器具及び備品（純額）	347	433
土地	2,155	2,494
建設仮勘定	7,414	2,017
有形固定資産合計	38,253	35,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	23	19
ソフトウェア	312	263
借地権	2	2
その他の無形固定資産	13	13
無形固定資産合計	351	298
電気通信事業固定資産合計	38,605	35,489
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,415	8,422
減価償却累計額	△745	△1,122
有形固定資産（純額）	7,670	7,300
有形固定資産合計	7,670	7,300
無形固定資産		
無形固定資産合計	171	145
附帯事業固定資産合計	7,842	7,445
投資その他の資産		
投資有価証券	384	448
社内長期貸付金	31	44
長期前払費用	1,995	1,762
退職給付に係る資産	—	543
繰延税金資産	1,665	1,633
敷金及び保証金	219	221
その他の投資及びその他の資産	29	18
貸倒引当金	△24	△17
投資その他の資産合計	4,300	4,655
固定資産合計	50,749	47,589
流動資産		
現金及び預金	3,263	3,162
売掛金	30,843	38,742
未収入金	2,752	3,440
貯蔵品	1,213	1,529
前払費用	426	450
関係会社短期貸付金	30,278	20,409
その他の流動資産	131	259
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	68,902	67,983
資産合計	119,651	115,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	44	5
ポイント引当金	160	100
株式給付引当金	148	164
固定資産撤去引当金	718	415
退職給付に係る負債	33	381
資産除去債務	235	240
その他の固定負債	828	780
固定負債合計	2,169	2,089
流動負債		
買掛金	2,466	2,116
リース債務	62	38
未払金	9,866	9,652
未払費用	141	178
未払法人税等	2,284	2,711
前受金	309	337
預り金	567	276
前受収益	53	52
賞与引当金	361	421
役員賞与引当金	25	28
契約損失引当金	215	186
その他の流動負債	5	3
流動負債合計	16,359	16,002
負債合計	18,529	18,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,664	1,665
利益剰余金	99,818	94,768
自己株式	△4,130	△3,000
株主資本合計	98,767	94,848
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	109	237
その他の包括利益累計額合計	109	237
非支配株主持分	2,244	2,395
純資産合計	101,121	97,481
負債・純資産合計	119,651	115,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	49,287	50,515
営業費用		
営業費	11,737	12,310
施設保全費	5,451	5,594
管理費	2,197	2,641
減価償却費	5,831	6,122
固定資産除却費	790	700
通信設備使用料	6,189	5,689
租税公課	681	710
営業費用合計	32,879	33,769
電気通信事業営業利益	16,408	16,746
附帯事業営業損益		
営業収益	28,011	27,475
営業費用	28,487	27,207
附帯事業営業利益又は営業損失(△)	△476	267
営業利益	15,932	17,014
営業外収益		
受取利息	43	21
受取配当金	7	13
投資有価証券売却益	4	—
受取賃貸料	6	7
受取保険金	2	27
補助金収入	102	140
受取手数料	3	2
雑収入	27	29
営業外収益合計	198	241
営業外費用		
自己株式取得費用	—	67
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	67
経常利益	16,130	17,188
特別利益		
工事負担金等受入額	—	4,951
特別利益合計	—	4,951
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	4,951
特別損失合計	—	4,951
税金等調整前当期純利益	16,130	17,188
法人税、住民税及び事業税	4,415	4,793
法人税等調整額	321	△22
法人税等合計	4,736	4,770
当期純利益	11,393	12,417
非支配株主に帰属する当期純利益	541	288
親会社株主に帰属する当期純利益	10,852	12,129

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,393	12,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	—
退職給付に係る調整額	76	127
その他の包括利益合計	74	127
包括利益	11,468	12,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,927	12,256
非支配株主に係る包括利益	540	288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,618	93,559	△209	96,383
当期変動額					
剰余金の配当			△4,593		△4,593
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,852		10,852
自己株式の取得				△3,920	△3,920
連結子会社株式の取得による持 分の増減		46			46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	6,258	△3,920	2,384
当期末残高	1,414	1,664	99,818	△4,130	98,767

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	33	34	3,772	100,190
当期変動額					
剰余金の配当					△4,593
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,852
自己株式の取得					△3,920
連結子会社株式の取得による持 分の増減					46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	76	75	△1,528	△1,452
当期変動額合計	△0	76	75	△1,528	931
当期末残高	—	109	109	2,244	101,121

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,664	99,818	△4,130	98,767
当期変動額					
剰余金の配当			△4,806		△4,806
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,129		12,129
自己株式の取得				△11,263	△11,263
自己株式の消却		△12,372		12,372	—
自己株式の処分				19	19
利益剰余金から資本剰余金への 振替		12,372	△12,372		—
連結子会社株式の取得による持 分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	△5,050	1,129	△3,918
当期末残高	1,414	1,665	94,768	△3,000	94,848

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	109	109	2,244	101,121
当期変動額				
剰余金の配当				△4,806
親会社株主に帰属する 当期純利益				12,129
自己株式の取得				△11,263
自己株式の消却				—
自己株式の処分				19
利益剰余金から資本剰余金への 振替				—
連結子会社株式の取得による持 分の増減				1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	127	127	151	278
当期変動額合計	127	127	151	△3,640
当期末残高	237	237	2,395	97,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,130	17,188
減価償却費	6,182	6,471
固定資産除却損	595	503
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△400	△302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△109	△59
契約損失引当金 (△は減少)	157	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△543
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	348
受取利息及び受取配当金	△51	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,212	△7,883
工事負担金等受入額	—	△4,951
工事負担金等圧縮額	—	4,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104	△238
仕入債務の増減額 (△は減少)	59	△354
未払金の増減額 (△は減少)	△522	1,426
その他	△430	△857
小計	19,216	15,687
利息及び配当金の受取額	51	34
法人税等の支払額	△4,625	△4,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,642	11,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,867	△9,505
無形固定資産の取得による支出	△114	△69
投資有価証券の取得による支出	△141	△83
投資有価証券の売却による収入	14	—
関係会社短期貸付金による支出	△33,403	△26,120
関係会社短期貸付金の回収による収入	37,844	35,990
工事負担金等受入による収入	—	4,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11
その他の支出	△287	△295
その他の収入	17	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,938	4,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△98	△62
自己株式の取得による支出	△3,920	△11,330
自己株式の売却による収入	—	1
配当金の支払額	△4,591	△4,803
非支配株主への配当金の支払額	△21	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,000	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,633	△16,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70	△101
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,263
現金及び現金同等物の期末残高	3,263	3,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等規則」第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,892.01円	1,969.13円
1株当たり当期純利益	204.58円	244.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末88,188株、当連結会計年度末79,360株)。
 また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末88,188株、当連結会計年度末82,724株)。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,852	12,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,852	12,129
期中平均株式数(千株)	53,046	49,520

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。詳細につきましては、本日発表の「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。詳細につきましては、本日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。